

第26号様式（第65条関係）

地球温暖化対策計画書

平成29年 7月24日

香川県知事殿

提出者

住所 高松市香西南町455-1

氏名 アオイ電子株式会社

代表取締役社長 中山 康 治 印

香川県生活環境の保全に関する条例第94条第1項の規定により、地球温暖化対策計画を作成したので、次のとおり提出します。

事業者の主たる業種	28 電子部品・デバイス・電子回路製造業
事業者の種類	<input checked="" type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条 第1号に該当する事業者 <input type="checkbox"/> 香川県生活環境の保全に関する条例施行規則第64条 第2号に該当する事業者
事業の概要	主に、電子部品の製造を行っており、 県内に2事業場の生産拠点を有する。
事業所の名称及び所在地	別紙1のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	様式1のとおり
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	様式1のとおり
計画期間	平成29年度 ～ 平成31年度
計画の公表予定年月日	平成29年 7月 31日
計画の公表の方法	弊社のホームページに掲載し、 インターネットの利用により公表する。
連絡先	担当部署 総務部 担当者 XXXXXXXXXX 電話番号 087-882-1131 FAX番号 087-881-5575 電子メールアドレス XXXXXXXXXX@XXXXXX.XXXXXX

- 備考 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とすること。
2 氏名の記載を自署で行う場合は、押印を省略することができる。

事業所の名称及び所在地

	名 称	所 在 地
第一種エネルギー管理指定工場		
1	本社・高松工場	高松市香西南町455-1
2	観音寺工場	観音寺市吉岡町262
3		
第二種エネルギー管理指定工場		
1		
2		
3		
それ以外の事業所		
1		
2		
3		

温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標及び措置

計画期間		平成 29 年度～平成 31 年度			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項	年度	措置の内容			
	29	別紙 2 のとおり			
	30	別所 2 のとおり			
	31	別紙 2 のとおり			
温室効果ガスの排出の抑制等に関する目標	温室効果ガスの吸収等	区 分		目標年度 (平 28 年度)	
				二酸化炭素換算 (t)	
		<input type="checkbox"/> 森林の整備等		t-CO ₂	
		<input type="checkbox"/> 経済的手法の活用		t-CO ₂	
		グリーン電力証書の購入		t-CO ₂	
		グリーン熱証書の購入		t-CO ₂	
		オフセット・クレジットの購入		t-CO ₂	
	国内クレジットの購入		t-CO ₂		
	J-クレジットの購入		t-CO ₂		
	合 計		①		0 t-CO ₂
	温室効果ガスの排出の抑制	区 分	基準年度 (平 28 年度)	目標年度 (平 31 年度)	対基準 年度比 (%)
		温室効果ガス 排出量	(二酸化炭素換算 (t)) ② 53,893 t-CO ₂	(二酸化炭素換算 (t)) ③ 57,100 t-CO ₂	106.0
		<input type="checkbox"/> 差引排出量 A	(二酸化炭素換算 (t)) ② 53,893 t-CO ₂	(二酸化炭素換算 (t)) ③-① 57,100 t-CO ₂	106.0
<input checked="" type="checkbox"/> 原単位排出量 A/B		■■■■■ t-CO ₂ /百万個	■■■■■ t-CO ₂ /百万個	96.3	
温室効果ガス排出 量と密接な関係を 持つ値 B		■■■■■ 百万個 (生産数量)	■■■■■ 百万個 (生産数量)	109.8	
特記事項	上記の取組み以外に地球温暖化防止のため、以下の取組みを実施予定 ・太陽光発電をはじめ、自然エネルギー導入の調査活動を継続実施				

(注)

- 「基準年度」は計画年度の初年度の前年度とし、「目標年度」は計画期間の最終年度とすること。
- 「温室効果ガスの吸収等」欄については、これらの措置を実施するときは該当する口にレ印を記入し、「二酸化炭素換算 (t)」欄に値を記入すること。
- 「温室効果ガスの排出の抑制」欄については、削減目標を立てるに当たって指標とするものを「区分」の欄のいずれか選択し、該当する口にレ印を記入すること。この場合において、「原単位排出量 A/B」を選択した場合においても「差引排出量 A」の値は記入すること。
- 「特記事項」欄には、「温室効果ガスの排出の抑制等に関する事項」の実施する年度毎に記入したもののほかに、地球温暖化の防止のために取り組むこと等を記入すること。

(別紙2)

エネルギー使用合理化計画

番号	計画内容	計画年度			対象事業所		備考
		平成29年度	平成30年度	平成31年度	本社・高松工場	観音寺工場	
1	高効率空調への更新	○	○	○	○	○	3年計画
2	高効率照明への更新	○	○	○	○	○	3年計画
3	高効率空気圧縮機への更新	○	○	○	○	○	3年計画
4	真空ポンプによる真空利用の拡大	○	○	○	○		3年計画
5	配管圧損の改善による空気圧縮機の軸動力削減	○	○	○	○		3年計画
6	圧空の露点制御の見直し	○	○	○	○		3年計画
7	エアブローのブロワ化	○	○	○	○		3年計画
8	装置排気の見直しによるヒーター負荷の低減	○	○	○	○		3年計画
9	液晶モニタへの更新	○	○	○	○	○	3年計画
10	気化熱式冷却方式の給気設備の導入	○	○	○	○		3年計画
11	高効率変圧器への更新	○	○	○		○	3年計画
12	防災排煙窓への断熱処理	○	○	○	○		3年計画
13	空気圧縮機の台数制御システムの更新	○	○	○	○		3年計画
14	既存変圧器の無負荷損の低減	○	○	○		○	3年計画
15	電気炉の稼働台数の削減	○	○	○		○	3年計画

注、上表の記号○は計画の対象年度を表す。

ただし、長期計画の項目については、単年度または複数年度での実施については未定です。

【別表 2】 (平成 28 年度) アオイ電子株式会社 本社・高松工場

エネルギーの種類		エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)
		数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃 料	原油 (コンデンセートを除く。)			kl			kl		
	揮発油 (ガソリン)			kl			kl		
	ナフサ			kl			kl		
	灯油			kl			kl		
	軽油			kl			kl		
	A 重油			kl			kl		
	B・C 重油			kl			kl		
	石油アスファルト			t			t		
	石油コークス			t			t		
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	2.74	t	139		t	139	8.2
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³		
	可燃性天然ガス	液化天然ガス (LNG)		t			t		
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³		
	石炭	原料炭		t			t		
		一般炭		t			t		
		無煙炭		t			t		
	石炭コークス			t			t		
	コールタール			t			t		
	コークス炉ガス			千m ³			千m ³		
	高炉ガス			千m ³			千m ³		
転炉ガス			千m ³			千m ³			
都市ガス			千m ³			千m ³			
その他の燃料									
小計 ①								8.2	
熱	産業用蒸気			GJ			GJ		
	産業用以外の蒸気			GJ			GJ		
	温水			GJ			GJ		
	冷水			GJ			GJ		
小計 ②									
エネルギーの種類		数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千 kWh)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)
電 気	一般電気 事業者	昼間買電	38,217	千 kWh			千 kWh	38,217	24,879.3
		夜間買電	26,547	千 kWh			千 kWh	26,547	17,282.1
	その他	上記以外の買電		千 kWh			千 kWh		
		自家発電		千 kWh			千 kWh		
小計 ③								42,161.4	
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③								42,169.6	

電気：0.000651 t-CO₂/kWh (四国電力株)

備考 別表 1 の換算係数に相当する係数で当該燃焼の発熱の程度を示すものとして適切と認められるものを求めることができるときは、別表 1 の換算係数に代えて当該係数を用いることができる。

【別表 2】 (平成 28 年度) アオイ電子株式会社 観音寺工場

エネルギーの種類		エネルギー使用量			販売されたエネルギーの量			H=E-G (GJ)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)
		数値 D	単位	熱量(GJ) E=D×C	数値 F	単位	熱量(GJ) G=F×C		
燃 料	原油 (コンデンセートを除く。)		kl			kl			
	揮発油 (ガソリン)		kl			kl			
	ナフサ		kl			kl			
	灯油		kl			kl			
	軽油		kl			kl			
	A 重油		kl			kl			
	B・C 重油		kl			kl			
	石油アスファルト		t			t			
	石油コークス		t			t			
	石油ガス	液化石油ガス (LPG)	2.00	t	102		t	102	6.0
		石油系炭化水素ガス		千m ³			千m ³		
	可燃性天 然ガス	液化天然ガス (LNG)		t			t		
		その他可燃性天然ガス		千m ³			千m ³		
	石炭	原料炭		t			t		
		一般炭		t			t		
		無煙炭		t			t		
	石炭コークス		t			t			
	コールタール		t			t			
	コークス炉ガス		千m ³			千m ³			
	高炉ガス		千m ³			千m ³			
転炉ガス		千m ³			千m ³				
都市ガス		千m ³			千m ³				
その他 の燃料									
小計 ①								6.0	
熱	産業用蒸気		GJ			GJ			
	産業用以外の蒸気		GJ			GJ			
	温水		GJ			GJ			
	冷水		GJ			GJ			
小計 ②									
エネルギーの種類		数値 D	単位		数値 F	単位		H=D-F (千 kWh)	二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)
電 気	一般電気 事業者	昼間買電	10,740	千 kWh		千 kWh		10,740	6,991.7
		夜間買電	7,165	千 kWh		千 kWh		7,165	4,664.4
	その他	上記以外の買電		千 kWh		千 kWh			
		自家発電		千 kWh		千 kWh			
小計 ③									11,656.2
合計 (t-CO ₂) ④=①+②+③									11,662.2

電気：0.000651 t-CO₂/kWh (四国電力株)

備考 別表 1 の換算係数に相当する係数で当該燃焼の発熱の程度を示すものとして適切と認められるものを求めることができるときは、別表 1 の換算係数に代えて当該係数を用いることができる。

【別表5】 (平成28年度) アオイ電子株式会社

事業所名		自動車 エネルギー使用量・台数									
		ガソリン (kl)			軽油 (kl)			LPG (t)		都市ガス(CNG) (千m ³)	
		台数(台)		軽自動車 除く	台数(台)		軽自動車 除く	台数(台)		総台数	軽自動車 除く
		総台数			総台数			総台数			
1	本社・高松工場	18.4	9	9	0.839	1	1				
2	観音寺工場	3.795	1	1	0.870	3	3				
3											
合計		22.20	10	10	1.71	4	4				

エネルギーの種類	エネルギー使用量			単位発熱量		二酸化炭素 排出量 (t-CO ₂)
	数値 A	単位	熱量 (GJ) B = A × C	数値 C	単位	
ガソリン	22.20	kl	767.95	34.6	GJ/kl	51.53
軽油	0.839	kl	64.43	37.7	GJ/kl	4.42
LPG		t		50.8	GJ/t	
都市ガス (CNG)		千m ³		46.0	GJ/千m ³	
合計						55.95

※ LPGの液体密度は、一般に0.50~0.60 kg/lですが、デフォルト値として0.56 kg/lを用いても構いません。

(数値把握の方法)

- 燃料法 (直接、燃料使用量を把握する方法) によるもの
 燃費法 (車両の燃費と走行距離により燃料使用量を把握する方法) によるもの
 その他の方法 ()

集計表

区分	平成28年度 (t-CO ₂)
エネルギー起源二酸化炭素の排出量 (別表2)	53,831
自動車排出の使用に伴って発生する二酸化炭素の排出量 (別表5)	55
エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出量	7
エネルギー起源二酸化炭素以外の二酸化炭素	0.26
メタン	0.15
一酸化二窒素	0.03
ハイドロフルオロカーボン	6.93
六ふつ化硫黄	0.13
合計	53,893